

子どもたちの未来のために今、日本の「食」を選ぼう。

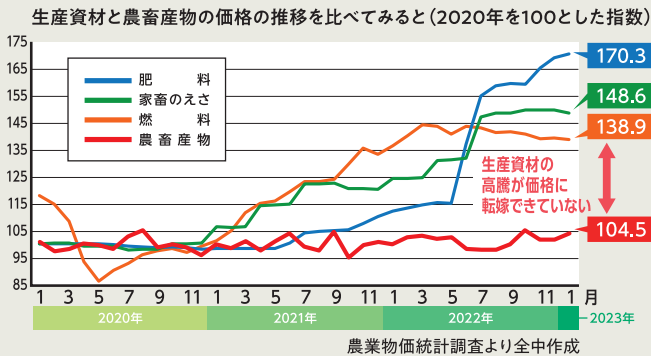


激変する世界情勢。様々なものが値上がりする中で、農畜産物の値段はあまり上がっていない!?

日本が誇る安全・安心でおいしい農畜産物。実はこれまで、他の食料品と比べて値上がりしていません。毎日食べるものはなるべく安くという消費者の思いに、生産者はこれまで必死に伝えてきました。食卓を囲む笑顔を絶やさぬよう、日本の生産者は様々な努力を続けています。しかし、それも限界となる時がきています。

生産資材の高騰で、苦境に立つ生産者。

農業生産に欠かせない肥料、家畜のえさ、燃料などは、かつてない値上がりが続いています。生産資材の高騰と上がらない価格の板挟みで、このままでは農業を続けたくても続けられないという生産者の悲鳴が聞こえてきます。

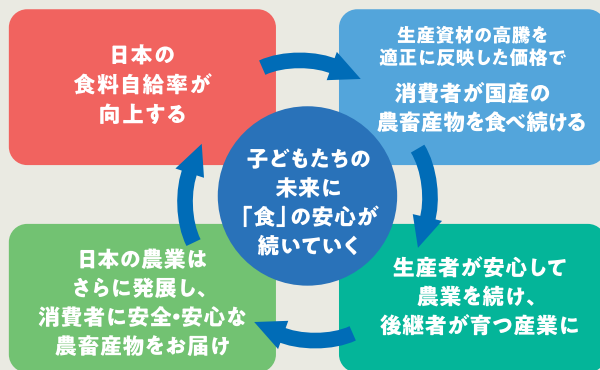


農畜産物の適正な価格をみんなで考え、生産者を応援。

生産資材の高騰などで、今、生産者は苦境に立たされています。農業は土を耕し、苗を植え、育てて、収穫するという、時間と手間がかかる仕事。いったん衰退してしまえば、回復が難しいのです。今、国産の農畜産物の適正な価格をみんなで考えることが必要ではないでしょうか。

国産の農畜産物を選び、食べる。それは、子どもたちの未来を選ぶこと。

子どもたちの未来に日本の「食」をつなげることは、「国産の農畜産物を選び、食べる」という身近な行動に、その答えがあります。それはまた、私たちの世代の責任ともいえるでしょう。日本の農業が持続可能であるために、適正な価格で国産農畜産物を選び、食べて、日本の農業を応援していきましょう。



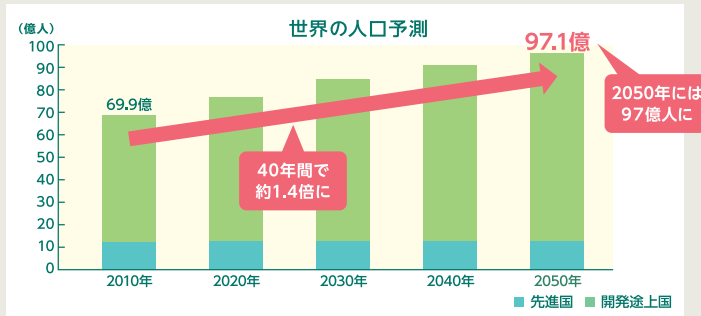
耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

日本の「食」と「農」を、もっと知ろう。



世界の食料不足が進む中で。

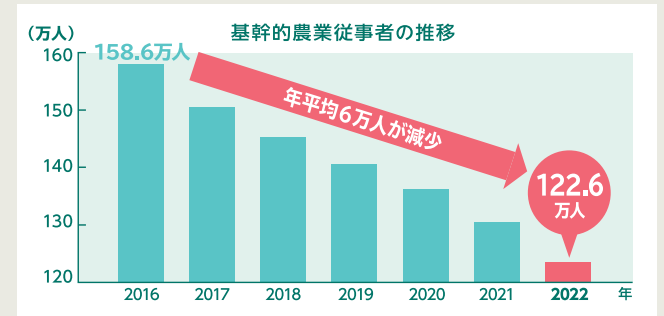
世界の人口は増え続け、2050年には97億人になると予想されています。自然災害の増加や、国際紛争が原因で食料の価格が世界的に高騰。世界的に自国民の食料を確保する国が増えていきます。もう食料を海外からいつでも輸入できるという時代ではなくなっているのです。



出典: 農林水産省「知ってる?日本の食料事情 2022~食料自給率・食料自給力と食料安全保障」

農業従事者数や農地面積は年々減少。

食料自給率は38%まで低迷しているのが現状です。また、農業従事者は、毎年約6万人のペースで減少。さらに、平均年齢は68.4歳(2022年)と高齢化が進んでいます。農地も、ピーク時から約176万ヘクタール、四国と同じくらいの面積が減っています。



出典: 農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

農業の恩恵は食だけではない。

農業は、食料を生産するだけでなく、災害から国土を守る、農村や地域の文化と景観の持続、生物多様性など、「多面的機能」によって、私たちに多くの恩恵をもたらしています。



農林水産省 (https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/img/zentai02.jpg) の図を加工して作成

農業の持続が「和食」文化を守る。

ユネスコ無形文化遺産として世界に誇る「和食」。そこには農業・農村が育む農畜産物の存在が欠かせません。食文化を次代につなぐためにも地域農業の持続が重要です。



国産を食べる、SDGsに貢献する。

国産の農畜産物を食べることは、輸送によるCO₂の排出を抑え、環境への負荷を減らすことにも貢献します。地元産を食べる地産地消、国産を食べて農業を応援する「国消国産」を進めましょう。



適正価格のための法律がある国も。

農業先進国のフランスでは、生産資材や流通コストを農畜産物の価格に適正に転嫁するための法律が制定され、農業を守り、発展させ、未来へつなぐ仕組みが作られています。日本でも、持続可能な農業に向けた「食料・農業・農村基本法」の見直しの議論が進められています。

農業の持続に挑戦する生産者。

生産者は今、苦境にありながらも、JAグループと一体となって、付加価値の高い農畜産物の生産や、ドローン・ITの活用による生産コストを抑えた先進的な農業などを進めています。消費者に国産の農畜産物を安定的に供給するために挑戦を続けています。



日本の食料自給率はわずか38% (カロリーベース)。いざという時、国民が食料に困らないために、JAグループは、「国消国産」を提唱しています。

国消国産

国民が必要として消費する食料は **できるだけその国で生産する**

